

株主各位

第23回定時株主総会の招集に際しての  
その他の電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

株式会社 BuySell Technologies

「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社タイムレス  
株式会社フォーナイン  
株式会社日創

#### ②非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社BuySell Link
- ・ 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結の範囲の変更に関する注記

2023年12月19日付で株式会社日創の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。  
当連結会計年度から株式会社日創を連結の範囲に含めております。

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2023年12月19日付で全株式を取得（みなし取得日2023年12月31日）し、当連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社日創の決算日は12月末日であり、当連結会計年度と一致しております。

## 5. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (2)固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～24年

工具、器具及び備品 2～20年

機械及び装置 5～8年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

商標権 10年

顧客関連資産 5年

### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

#### (4)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (リユース事業)

店舗、相対取引及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しております。

#### (5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

#### (6)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

##### ③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 会計上の見積りに関する注記

(会計上の見積りに関する注記)

のれん及び顧客関連資産の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,599,426千円	(総資産に占める割合)	(16.9%)
顧客関連資産	1,031,311千円	(総資産に占める割合)	(4.8%)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、当連結会計年度に株式会社日創を取得・連結子会社とし、取得原価の配分を行っております。これにより、のれんを計上しております。

のれんについては取得原価から識別可能な資産及び負債を差し引いて算出しており、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、株式会社タイムレス、株式会社フォーナイン及び株式会社日創の取得に伴い発生したものを含んでいます。

また、株式会社フォーナインについての顧客関連資産は、既存顧客との取引が継続する期間において享受できる超過収益に基づく経済的便益を現在価値に割引くこと（超過収益法）により価値を算定しております。

のれん及び顧客関連資産は規則的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、当該のれん及び顧客関連資産が帰属する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要があります。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

当社グループは、当連結会計年度末において企業結合時に見込んだ超過収益力が減少していないことなどから、当該のれん及び顧客関連資産を含む資産グループには減損の兆候は認められないと判断しております。

将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動や取引先との関係の変化等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

#### (1)担保に供している資産

定期預金	75,018千円
計	75,018千円

#### (2)担保資産に対する債務

短期借入金	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,844千円
長期借入金	84,991千円
計	270,835千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 544,573千円

### 3. 当座貸越契約

効率的に運転資金を確保するため、取引銀行1行及び取引金庫1庫と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	350,000千円
借入実行残高	150,000千円
差引額	200,000千円

### 4. 財務制限条項

(1)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち660,000千円（2020年10月28日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①2021年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2021年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2022年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）のうち1,050,000千円（2022年6月30日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）のうち350,000千円（2022年7月8日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2021年12月決算期又は当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%以上とすること。

②各年度の決算期における当社及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(4)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）のうち175,000千円（2022年7月15日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(5)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）のうち450,000千円（2023年6月30日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2022年12月期決算期または当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上とすること。

②各年度の決算期における当社及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(6)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）のうち475,000千円（2023年7月31日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(7)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）のうち500,000千円（2023年12月15日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2022年12月期決算期または当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(8)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）のうち60,940千円（2022年3月9日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

株式会社フォーナインにおいて、下記のいずれかの条項に該当した場合、銀行取引約定書における期限の利益の喪失条項の適用は妨げられないものとされ、その債務全額を返済する可能性があります。

①2期連続当期赤字

②債務超過

③その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(9)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）のうち4,682千円（2020年1月31日付金銭消費貸借約定書）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

株式会社フォーナインにおいて、下記のいずれかの条項に該当した場合、銀行取引約定書における期限の利益の喪失条項の適用は妨げられないものとされ、その債務全額を返済する可能性があります。

①インタレストカバレッジレシオ1以下

②2期連続当期赤字

③債務超過

④その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	14,546,728	38,912	－	14,585,640

(注) 新株予約権の行使により普通株式が19,912株増加しております。  
譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により19,000株増加しております。

### 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	91	300,038	－	300,129

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300,000株及び単元未満株式の買取38株による増加分であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,932	20.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,137	25.00	2023年12月31日	2024年3月25日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 81,080株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はすべて1年以内の支払期日であります。社債、短期借入金、長期借入金は、株式取得資金及び運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で11年であります。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引相手ごとに回収期日や残高を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

借入金、社債については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
 当社では、資金繰りの適切な把握を行うとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	11,280	11,280	－
(2) 敷金差入保証金（※3）	566,023	540,631	△25,391
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金（※4）	17,579 △17,579		
破産更生債権等（純額）	0	0	－
資産計	577,303	551,911	△25,391
(4) 短期借入金	150,000	150,000	－
(5) 社債（1年内償還予定を含む）	211,000	210,658	△341
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	7,707,311	7,704,157	△3,153
負債計	8,068,311	8,064,815	△3,495

※1 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	10,000

※3 連結貸借対照表における敷金差入保証金の金額と上表における連結貸借対照表計上額との差額は、当連結会計年度末における敷金差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

※4 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) . 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,756,246	—	—	—
売掛金	493,210	—	—	—
合計	8,249,456	—	—	—

(注) 1. 敷金差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、上表に含めておりません。

(注) 2. 破産更生債権等（17,579千円）は、償還予定額が見込められないため、上表に含めておりません。

(注2) . 短期借入金、社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
社債	86,000	74,000	14,000	14,000	14,000	9,000
長期借入金	2,673,094	2,304,748	1,368,400	815,152	423,930	121,987
合計	2,909,094	2,378,748	1,382,400	829,152	437,930	130,987

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	11,280	—	—	11,280
資産計	11,280	—	—	11,280

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金差入保証金	—	540,631	—	540,631
破産更生債権等	—	—	0	0
資産計	—	540,631	0	540,631
短期借入金	—	150,000	—	150,000
社債 (1年内償還予定を含む)	—	210,658	—	210,658
長期借入金 (1年内償還予定を含む)	—	7,704,157	—	7,704,157
負債計	—	8,064,815	—	8,064,815

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によって算定しており、レベル1の時価に分類しております。

敷金差入保証金

これらの時価は、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

これらの時価は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 短期借入金、社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理を対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 収益認識に関する注記

### (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りになります。

	当連結会計年度 (千円)
法人向け商品売上高	34,203,273
個人向け商品売上高	7,051,581
その他売上高	1,320,047
顧客との契約から認識した収益	42,574,902
外部顧客への売上高	42,574,902

### (2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「5.(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

#### ①契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	343,297
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	493,210
契約負債 (期首残高)	431,387
契約負債 (期末残高)	409,561

契約負債は、主に、リユース買取店舗のフランチャイズ事業において、加盟店から受け取った加盟金及びロイヤリティのうち、期末時点で履行義務を充足していない残高であり、一定期間にわたり収益を認識するにつれ取り崩されます。

## ②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

なお、当社グループでは残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。当該残存履行義務は、リユース買取店舗のフランチャイズ事業において、加盟店から受け取った加盟金であります。

	当連結会計年度（千円）
1年以内	110,848
1年超え2年以内	92,789
2年超え3年以内	52,029
3年超え	19,733
合計	275,401

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	589円51銭
1株当たり当期純利益	100円11銭

## 企業結合等関係

(株式の取得による株式会社日創の完全子会社化)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月19日付で株式会社日創（以下「日創社」）の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社化いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日創

事業の内容 高級ブランド品・貴金属リサイクルショップの運営（ブランドピース）

#### (2) 企業結合を行った理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。またM&Aにより、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレスとFC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナインがグループに加わり、グループ店舗数は256（2023年9月末現在）と急拡大をしております。引き続き多様な買取・販売チャンネルの拡充及びグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

日創社は「ブランドピース」のブランド名で大阪を中心に国内5店舗の運営や出張買取等を行っており、エルメスを中心とした高級ブランド品の買取及び販売に強みを持っております。経験豊富な査定士を擁し、質の高いサービスを提供していることから、リピート顧客を中心に事業を拡大してまいりました。

このたびの日創社の株式取得については、当社グループにおける高級ブランド品の買取チャンネル・toC販売の拡大に加えて、ナレッジの連携なども進めることでグループ全体での企業価値向上に繋げてまいります。

#### (3) 企業結合日

2023年12月19日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日創社を完全子会社とする株式取得  
株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により、日創社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000 千円
取得原価		450,000 千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：52,314千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

203,899千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（12年）で均等償却することとしております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	875,196千円
固定資産	73,738千円
資産合計	948,934千円

流動負債	270,783千円
固定負債	432,050千円
負債合計	702,834千円

当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

## 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による株式会社むすびの完全子会社化)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社むすび（以下「むすび社」）の全株式を取得、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

### 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社むすび
事業の内容	ブランド品・貴金属等のリユース事業（「買取むすび」の運営）

(2)株式取得（子会社化）検討の理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。また M&A により、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレス、FC 店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創がグループに加わり、グループ店舗数は273（2023年12月末現在）と急拡大をしております。引き続き多様な買取・販売チャンネルの拡充およびグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

むすび社は、2017年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「買取むすび」を全国に45店舗展開しております（2023年10月現在）。大規模ショッピングモール等の商業施設への出店を中心とした店舗開発と充実した人材育成プログラムの効果によるリピート顧客の獲得等を強みとして業容を拡大してまいりました。

この度のむすび社の株式取得については、当社グループの買取チャンネルの強化、グループ店舗の連携による展開エリアや店舗数の拡大に加えて当社によるマーケティング支援等により、むすび社の更なる規模拡大が期待できると判断し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(3)企業結合日

2024年1月19日（基本合意書締結日）

2024年2月14日（株式譲渡契約締結日）

2024年3月15日予定（株式譲渡実行日）

(4)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、むすび社を完全子会社とする株式取得

株式取得：現金を対価とする株式取得

(5)企業結合後の名称

変更ありません

(6)取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により、むすび社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500,000 千円
取得原価		4,500,000 千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：80,000千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、上記の株式取得のための株式取得資金及び運転資金として、下記の通り株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行する予定です。

(1)	資金の用途	株式取得資金 (諸費用込)
(2)	借入先	株式会社みずほ銀行
(3)	借入金額	4,600,000千円
(4)	借入金利	基準金利+スプレッド
(5)	借入実行日	2024年3月14日 (予定)
(6)	借入期間	7年
(7)	担保等の有無	対象会社特定債務保証
(8)	財務制限条項	主な財務制限条項は以下の通りです。 ① 連結純資産75%維持 (年度) ② 連結経常利益2期連続赤字回避 ③ Change of Control条項 ④ 6ヶ月毎に対象事業の事業進捗報告義務 ⑤ 対象会社売却時には当該融資金額を期限前返済 ⑥ 担保・保証差入制限

その他の注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………3～15年

工具、器具及び備品……………2～20年

機械及び装置……………5～8年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

商標権……………10年

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### (リユース事業)

店舗・及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、当社が付与したポイントのうち、期末時点で履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

#### ③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」2,414千円は、「受取保険金」1,565千円、「その他」849千円として組み替えております。

## 会計上の見積りに関する注記

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 6,126,553千円

(総資産に占める割合) (37.5%)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式は、株式会社タイムレス株式、株式会社フォーナイン株式及び株式会社日創株式が主要な割合を占めます。

市場価格のない子会社株式の評価においては、当該子会社株式の実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく下落した場合には減額処理を行う必要があります。ただし、実質価額が著しく下落している場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないことも認められます。

株式会社タイムレス株式、株式会社フォーナイン株式及び株式会社日創株式の実質価額は当該子会社の企業結合時に見込んだ超過収益力を反映しております。当社は当該超過収益力が、当事業年度末において減少していないことから、実質価額は著しく下落していないと判断しております。

超過収益力は取締役会で承認された事業計画に基づき評価しておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少し、実質価額が著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,411千円  
なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	25,113千円
短期金銭債務	25,891千円

### 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

株式会社タイムレス	31,591千円
株式会社フォーナイン	4,682千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高	184,160千円
売上原価・販売費及び一般管理費	811,649千円
営業取引以外の取引	1,114千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	300,129株
------	----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	10,762	千円
賞与引当金	54,690	//
株式報酬費用	22,983	//
資産除去債務	32,356	//
投資有価証券評価損	11,901	//
未払事業所税	5,914	//
その他	26,411	//
繰延税金資産小計	165,020	//
評価性引当額	△47,609	//
繰延税金資産合計	117,411	//
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△13,387	//
繰延税金負債合計	△13,387	//
繰延税金資産純額	104,023	//

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「減損損失」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)タイムレス	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の返済	200,000	—	—
				受取利息 (注) 2	1,114	—	—
				債務保証 (注) 3	31,591	—	—
子会社	(株)フォーナイン	所有 直接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注) 3	4,682	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は事業計画に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 債務保証は、金融機関からの借入に対して保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。また、取引金額は、債務保証の期末残高を記載しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 458円61銭

1 株当たり当期純利益 32円82銭

### **重要な後発事象に関する注記**

重要な後発事象に関する注記については、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### **その他の注記**

該当事項はありません。